

2023年6月27日

各 位

会社名 セブン工業株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 木下 浩一
(コード番号 7896東証スタンダード・名証メイン)
問合せ先 執行役員 管理本部長 田口 浩司
(TEL 0574-28-7800)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況及び計画期間の変更について

当社は、2021年12月23日に新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2023年3月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、下表のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については上場維持基準を充たしておりません。

「流通株式時価総額」に関しては当初の計画期間である2023年3月末までに適合することが出来なかったため、計画期間を2024年3月末までに変更し、上場維持基準を充たすために引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の 適合状況 及び その推移	移行基準日 (2021年6月30日) 時点	1,266人	18,218単位	9.47億円	38.9%
	2023年3月31日 時点	1,348人	19,706単位	9.89億円	42.1%
上場維持基準		400人 以上	2,000単位 以上	10億円以上	25%以上
計画期間		—	—	2024年3月末 まで	—

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価 (2021年12月～2023年3月)

(1) 流通株式時価総額について

当社は過去において、取引先様との関係強化、安定株主の確保といった観点から複数の取引先様を会員とする持株会が運営されており、現在においても複数の取引先様が当社株式を一定数保

有されております。

このような取引先様に対し、保有株式についてご再考のお願いを進めてまいりました。その結果、流通株式数の増加に一定の効果があり、上場維持基準の適合まであと僅かの内容になったものと考えております。一方、企業価値の向上に向け業績向上に取り組んでまいりましたが、非住宅分野といった新たな事業領域の拡大等により増収を図ることができたものの、急激な為替の円安進行やエネルギー費用の高騰等特殊な外部環境の影響が大きく減益の結果となったことに加え、目標とする経営指標である売上高営業利益率3%、ROE（株主資本利益率）5%以上の達成がいずれも未達となったことも市場からの評価において基準適合に至らない結果になったものと考えております。

3 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

（1）流通株式時価総額について

当初の計画のとおり、流通株式数の増加と株価の向上が課題であると認識しております。

流通株式数の増加については、個人株主の保有を増加させるための方策の一つとして、社員持株会の活性化を図り、持株会制度の周知はもとより奨励金支給を増額することで新規加入の促進および抛出口数の増加を促してまいります。また、引き続き旧持株会会員の取引先様等に対して、保有株式についてご再考のお願いを進めてまいります。

株価の向上については、業績の向上および成長分野に対する積極的な資本投下に努めてまいりたいと思います。2024年3月期は経営環境の不透明感を背景に減収減益の計画とし、厳しい外部環境は避けられないものと予想しておりますが、一方で「ウッドファースト」と呼ばれる木材の利用促進が図られており、行政庁舎、学校、老健施設、物流倉庫等、非住宅分野全般に対する木材需要が増加しております。加えて、大工技術者の不足或いは高齢化を背景に省施工化が社会的な課題となっているなか、こうした社会的ニーズに呼応する取り組みは、当社ならではの差別化と提案力が発揮できる分野であり、新商品であるネオスマートパネルの展開や完全プレカット階段（エコプレ）といった既存事業の強化を成長戦略と位置付け、木材の利用促進、省エネルギー住宅へのアプローチなど社会的課題に応える取り組みを進めてまいります。また、こうした取り組みについて十分な情報発信を行っていないこともPBRが低迷している一つの要因と分析しておりますので、当社ホームページにおける積極的なPRはもとより、名古屋証券取引所主催のIRエキスポ等への出展や、中間・期末での決算説明会において丁寧な情報発信に努め、より多くの投資家の皆様に対する認知度を高めてまいりたいと考えております。

また、引き続き売上高営業利益率3%、ROE 5%以上の達成に向け、前述した各種取り組みを着実に推し進め、安定かつ継続的な成長の実現および上場維持基準への適合を図ってまいります。

以上